

# 有職男性の家族意識—性別役割分業意識を焦点として

島 直 子

本論文では、2000年に行われた日本版総合的社会調査(JGSS)データを用いて、男性の家族意識について探索的に検討した。従来、家族意識に関する調査研究は、主に女性を対象として行われてきた。そこで比較的研究が手薄な男性の家族意識について、全国規模で行われた調査データを用いて検討した。

分析の結果、次のような知見が得られた。

第一に主成分分析を行ったところ、「夫婦の役割分業と結婚」意識、「男性の家事」意識、「女性の就労」意識という3つの意識次元が抽出された。これらはすべて性役割に関する意識であるといえるが、それぞれが独立でありうる。第二にこれら3つの意識次元のうち「男性の家事」意識と「女性の就労」意識については、比較的革新的な態度が、比較的広く浸透している。第三に、第一と第二の知見から、男性の性役割規範を根強く支えるのは「夫婦の役割分業と結婚」意識であると考えられる。

## 1 はじめに

家族社会学の分野において、家族規範や家族意識は重要な分析概念の1つと位置づけられてきた。たとえば森岡は、家族の形態的变化と規範レベルの変化を区別し、規範に基本的な変化がなく形態的变化にとどまるならば真の家族変動とはみなされないとして、規範レベルの変化を家族変動の決定的要件と位置づけた(森岡 1973: 337-339)。森岡の議論を受けて石原も、行動主体の担う意識・価値理念に注目することで人々の期待や願望などを捉えることが可能になるとし、それらが集約されることで共通の価値や規範を捉えられること、通念として示される多数者の見方は個々人の行動を大きく規定する点で重要であることを指摘した(石原 1982: 118-123)。また1980年代後半から、家族社会学研究のキーワードとして家族の多様化論、家族の個人化論が一般化している。これらの議論では家族に関して「規範」に縛られない個人の存在が前提とされており、家族規範の弱体化がメルクマールとされている(山田 2004: 343-344)。

しかし従来、家族意識に関する調査研究は主に女性を対象として行われてきた。「家族や夫婦に関わることは女性にたずねる」という社会調査におけるジェンダー・バイアスがみられ、男性が家族についてどのような意識をもっているかは十分に検証されてこなかったのである(東・鈴木 1991: 274; 大和 1995: 123; 嶋崎 2006: 40)。ゆえに男性の家族意識につ

いては、女性に比較してより伝統的な態度をもつという相対的保守性が指摘される（津谷 1994; 東・鈴木 1991: 273; 宮本 2000: 34-35; 中瀬 2004: 26-58）程度にとどまり、その意識構造について、詳細な検証は十分になされてこなかったといえる。しかし家族規範や家族変動について理解するためには、当然のことながら男性の家族意識構造の把握が不可欠である。男性の家族意識構造について理解が深められるならば、相対的に保守的とされる男性において、家族に関する意識と実態は乖離しているのか、乖離がみられるなら、その葛藤を解決するための試みがなされているのか、といったさらなる研究が促される。

そこで本論文では、2000年に行われた日本版総合的社会調査データ（以後、JGSS-2000と明記する）を用いて、男性の家族意識構造について探索的に検討する。JGSS-2000は全国の男女を対象として実施され、かつ、家族に関する意識項目が多数設定されていることから、男性の家族意識について理解するための貴重なデータであるといえる。ただし、「家族に関する意識」は本来多様な側面をもつが、JGSS-2000でたずねられているのは男性が家事をすること、女性・妻・母親が仕事をもつことの意味や家族関係に及ぼす影響、夫婦の性別役割分業、男性・女性にとっての結婚の意味などに関する意識である。ゆえに本論文では、家族意識の一側面である性役割や性別役割分業、結婚に関する意識に焦点がおかれることとなる。

## 2 男性の家族意識に影響を及ぼす要因

前述したように、男性の性別役割分業や結婚に関する意識については十分な実証研究が蓄積されているとはいいがたい。しかしこれまでの研究において、以下のような要因がそれらの意識に影響を及ぼすことが報告されている

第1に学歴の効果について、多数の調査研究によって、男女共に学歴が高い人ほど性別役割分業を否定することが確認されている（東・鈴木 1991: 273-274）。

第2に年齢の効果について、多数の調査研究によって、男女共に若年層ほど性別役割分業に否定的であることが確認されている（東・鈴木 1991: 273-274）。また結婚に関しても、1994年に全国の20歳以上60歳未満の男女を対象として行われた調査データによると、若年層ほど「男は結婚しなくても、充実した人生をおくることができる」「女は結婚しなくても、充実した人生をおくることができる」という考え方を支持する（津谷 1994: 125-134）。

第3に収入の効果について、年収が高い男性ほど性別役割分業を支持し、結婚を必然とみなす傾向にある。たとえば1994年に全国の20歳以上60歳未満の男女を対象として行われた調査によると、収入が高い男性ほど「男が家族を養い、女は家庭をまもるのがみんなにとってよい」「概して、妻がフルタイムで勤めると、家庭生活や家族によく影響がある」という考え方に賛成し、「女は結婚しなくても、充実した人生をおくることができる」という考え方には反対する（降矢 1994: 99-101）。

第4に昇進志向の効果について、昇進志向が高い男性ほど性別役割分業を支持する傾向

にある。1997年に東京都中野区、北区、大田区、世田谷区在住の30歳以上60歳以下の既婚男性を対象として行われた調査によると、「家族の生活より仕事を優先し、昇進を目指す」という生き方を「望ましいライフコース」と考え、また「実際のライフコース」であると自認する男性ほど、「男は仕事、女は家庭」という考え方を支持する傾向にある（山岸1998:98-99）。

第5に、経済水準を維持するためには、現在勤めている会社や事業所を辞めるわけにはいかないという意味での「現職志向」が、性別役割分業システムを維持・強化することが考えられる。木本はトヨタ自動車の実態調査データをもとに、労働者家族にとって企業が「生活維持のための唯一の途」であるために、家族一丸となって企業社会の価値規範を受容する体勢ができあがると指摘する。夫・父親は、現職での厳しい労働に耐えて昇進していくことが家族のためであると信じて、自分自身の役割をそこに特化することになるのである（木本1999）。このような知見から、「現職が生活維持のための唯一の途」であると考えられる男性は、性別役割分業を支持すると考えられる。

### 3 分析方法

#### 3.1 分析手法とデータ

男性の「家族意識」を従属変数、2章で整理した「男性の家族意識に影響を及ぼす要因」を独立変数とする重回帰分析を行う。コントロール変数として「婚姻上の地位」「職種」「市郡規模」を設定する。尚、従属変数である「家族意識」については、意識項目相互の関連を集約的に示すために主成分分析を行い、男性の家族意識を構成する意識次元を抽出する。そしてそれぞれの意識次元について、因子得点を従属変数とする重回帰分析を行う。

データは、2000年11月に行われたJGSS-2000を用いる。調査対象は全国の20-89歳男女であり、層化2段無作為抽出法によって4500人が抽出された。有効回収数（率）は2893（64.9%）である。うち本論文の分析対象は、収入や昇進志向が男性の家族意識に及ぼす効果について検証することから、職業をもつ男性とする。「先週、あなたは収入をともなう仕事をしましたか、または仕事をするようになっていましたか」との問いに対して、「仕事をした」「仕事をするようになっていたが、病気、休暇などで先週は仕事を休んだ」「仕事をしていない」のうち、前者2つのいずれかを選んだ人を「有職」とみなす。分析対象者は1001人である。

#### 3.2 分析に用いた変数

「婚姻上の地位」は、「既婚・有配偶」を1、「既婚・離死別」「未婚」を0とする有配偶ダミーに変換した。「職種」は、「専門職」を1とする専門ダミーに変換した。「市郡規模」は、「13大市」を1、「その他の市」「町村」を0とする13大市ダミーに変換した。「学歴」は、「あなたが最後に通学した（または現在通学している）学校」を教育年数に変換した。「年齢」は、

調査時点の実年齢を用いた。「収入」については、2つの変数を投入した。1つ目は、「昨年度のあなたの主な仕事からの収入」である。選択肢として「なし」「70万円未満」「70-100万円未満」「100-130万円未満」「130-150万円未満」「150-250万円未満」「250-350万円未満」「350-450万円未満」「450-550万円未満」「550-650万円未満」「650-750万円未満」「750-850万円未満」「850-1000万円未満」「1000-1200万円未満」「1200-1400万円未満」「1400-1600万円未満」「1600-1850万円未満」「1850-2300万円未満」「2300万円以上」の категорияが設定されており、「なし」= 0、「2300万円以上」= 2300、その他のカテゴリには中央値を与えた。2つ目は、近い過去と比較した経済水準である。なぜなら先行研究の知見から、男性は「近い過去との比較」によって自身の経済力を実感すると考えられるためである。1995年のSSM調査データを用いた分析によると、階層帰属意識（=自分は社会の「上」「中の上」「中の下」「下の上」「下の下」のどこに位置すると思うか）は現時点の所得水準では十分に説明できず、「あなたの生活水準は、この10年間でどう変わりましたか」とたずねた「生活向上感」と関連する。そこで「階層帰属意識は、近い過去と比較して生活が向上していることや、将来向上しそうなことなど、時間軸に沿っての実感に依存することが多い」という仮説が導き出され、その有力性が論じられている（間々田 2000）。階層帰属意識は収入のみならず、家柄や職業威信、学歴など様々な要因を反映している点に留意すべきではある。しかし男性の階層帰属意識を「自身の経済力に対する自己評価」の指標と位置づけることは可能だろう。そしてこの男性の階層帰属意識は、「時間軸に沿っての実感」に影響されるというのである。そこで「この2-3年の間に、あなたの経済状態はどう変わりましたか」という問いに対する回答を、「良くなった」を1、「悪くなった」「変わらない」を0とする「経済向上ダミー」に変換し投入した。「昇進志向」は、「昇進の機会が多いこと」の重要度として、「非常に重要である」「重要である」を1とする「昇進重視ダミー」に変換した。「現職志向」は、「もし今の仕事や事業をやめた場合、現在と同じ程度の年収・福利厚生を提供してくれるほかの会社に就職することは、どの程度容易だと思いますか」という問いに対する回答を、「容易ではない」を1、「非常に容易である」「ある程度容易である」「わからない」を0とする「転職困難ダミー」に変換した。

「家族意識」の指標には、「1 男性も身の回りのことや炊事の仕方を身につけるべきだ」「2 夫に十分な収入がある場合には、妻は仕事をもたない方がよい」「3 なんととっても女性の幸福は結婚にある」「4 仕事をもつ母親も、専業主婦と同じように、暖かく安定した親子関係を築くことができる」「5 男性も身の回りのことや炊事をすべきだ」「6 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」「7 なんととっても男性の幸福は結婚にある」「8 女性が自立した人間として生きるためには、仕事をもつことが最もよい」「9 妻にとっては、自分の仕事をもつよりも、夫の仕事の手助けをする方が大切である」「10 一般的にいて、結婚していない人よりも結婚しているの方が幸せである」の10項目を用いた。選択肢は「賛成」「どちらかといえば賛成」「どちらかといえば反対」「反対」であり、順に1—4点を付与した。ただし、より革新的な意識をもつ人ほど高得点となるよう、「1」「4」「5」「8」の4項目については回答を反転させた。

## 4 分析

### 4.1 分析対象者の特徴

分析対象者の特徴は、表1のとおりである。

居住地の「市郡規模」は、「13大市」が2割、「その他の市」が6割、「町村」が2割強である。「婚姻上の地位」は「有配偶」が8割弱、「未婚」が2割である。「職種」については、「専門」「販売」「半熟練」が1割前後、「事務」「熟練」は2割である。「学歴」は「新制中学校、旧制小学校」が2割、「新制高校、旧制中学校・高等女学校・実業学校・師範学校」が5割、「新制大学、旧制大学・大学院」が3割弱である。「年齢」は20代と60代が1割強、30代と40代が2割、50代が3割弱である。「年収」は「350万円未満」と「350万円以上550万円未満」が3割、「550万円以上750万円未満」が2割、「750万円以上1000万円未満」が1割強、「1000万円以上」が1割弱である。「昇進志向」については、4割弱が「昇進の機会が多いこと」を「重要（＝「非常に重要である」と「重要である」の合計）」と考えている。

表1 分析対象者の特徴

<b>市郡規模</b>	n=1001	<b>年齢</b>	n=1001
13大市	18.3	20-29歳	15.5
その他の市	57.3	30-39歳	17.8
町村	24.4	40-49歳	22.0
		50-59歳	26.7
<b>婚姻上の地位</b>	n=1001	60-69歳	13.9
既婚・有配偶	76.0	70歳以上	4.2
既婚・離死別	4.2		
未婚	19.8	<b>年収</b>	n=863
		350万未満	30.8
<b>職種</b>	n=972	350万～550万未満	31.2
専門	13.3	550万～750万未満	16.7
管理	4.7	750万～1000万未満	14.0
事務	23.9	1000万以上	7.3
販売	9.7		
熟練	20.0	<b>昇進志向</b>	n=995
半熟練	15.5	非常に重要である	10.3
非熟練	5.9	重要である	26.2
農林	7.1	どちらともいえない	37.9
		重要でない	19.7
		まったく重要でない	5.1
		わからない	0.8
<b>学歴</b>			n=993
新制中学校、旧制小学校			17.7
新制高校、旧制中学校・高等女学校・実業学校・師範学校			48.2
新制短大・高専、旧制高校・専門学校・高等師範学校			6.9
新制大学、旧制大学・大学院			25.6
新制大学院			1.5

・単位は%

#### 4. 2 分析対象者の家族意識

各家族意識項目の記述統計量は、表2のとおりである。

第1に、「男性が身の回りのことや炊事をする」と「女性が仕事をもつこと」については、比較的革新的な態度が、比較的広く共有されていると考えられる。なぜなら「1 男性も身の回りのことや炊事の仕方を身につけるべきだ」「5 男性も身の回りのことや炊事をすべきだ」と「4 仕事をもつ母親も、専業主婦と同じように、暖かく安定した親子関係を築くことができる」「8 女性が自立した人間として生きるためには、仕事をもつことが最もよい」の4項目は平均値がおおむね3.00以上であり、他の項目の平均値より値が大きい。これに加えて、標準偏差は.800以下であり他の項目のそれより値が小さいのである。

第2に、「結婚は幸福の源」という考え方は、比較的高く支持されているといえる。なぜなら「3 なんとんでも女性の幸福は結婚にある」「7 なんとんでも男性の幸福は結婚にある」「10 一般的にいて、結婚していない人よりも結婚している人の方が幸せである」の3項目は平均値が2.35未満であり、他の項目の平均値より値が小さいのである。

表2 分析対象者の家族意識（記述統計量）

	度数	平均値	標準偏差
1. 男も炊事身につける	991	3.23	.725
2. 妻は仕事もたない	986	2.34	.905
3. 女の幸福は結婚	981	2.31	.828
4. 有職母も暖かな親子	986	3.13	.741
5. 男も炊事すべき	990	3.10	.745
6. 夫は外、妻は家庭	985	2.39	.848
7. 男の幸福は結婚	982	2.28	.843
8. 女の自立は仕事	980	2.94	.800
9. 妻は夫の手助け	980	2.50	.836
10. 結婚の方が幸せ	973	2.28	.854

#### 4. 3 男性の家族意識を構成する3つの意識次元

家族意識項目（10項目）について主成分分析を行ったところ、固有値1以上の基準で3つの因子が抽出された（表3）。第1因子は、「2 夫に十分な収入がある場合には、妻は仕事をもたない方がよい」「3 なんとんでも女性の幸福は結婚にある」「6 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」「7 なんとんでも男性の幸福は結婚にある」「9 妻にとっては、自分の仕事をもつよりも、夫の仕事の手助けをする方が大切である」「10 一般的にいて、結婚していない人よりも結婚している人の方が幸せである」といった項目の因子負荷量が高い。つまり、夫は稼ぎ手役割を担い、妻は家庭内役割を担うという夫婦間の性別役割分業を支持し、結婚を幸福の源ととらえる意識であることから、「夫婦の役割分業と結婚」意識と解釈される。第2因子は「1 男性も身の回りのことや炊事の仕方を身につけるべきだ」「5

男性も身の回りのことや炊事をすべきだ」といった項目の因子負荷量が高いことから、「男性の家事」意識と解釈される。第3因子は「4 仕事をもつ母親も、専業主婦と同じように、暖かく安定した親子関係を築くことができる」「8 女性が自立した人間として生きるためには、仕事をもつことが最もよい」といった項目の因子負荷量が高いことから、「女性の就労」意識と解釈される。

表3 家族意識の因子負荷行列（主成分分析）

	第一因子	第二因子	第三因子
1. 男も炊事身につける	.395	.751	-.299
2. 妻は仕事もたない	.605	-.051	.380
3. 女の幸福は結婚	.791	-.260	-.131
4. 有職母も暖かな親子	.219	.279	.556
5. 男も炊事すべき	.395	.706	-.414
6. 夫は外、妻は家庭	.796	-.017	.107
7. 男の幸福は結婚	.729	-.388	-.170
8. 女の自立は仕事	.116	.417	.599
9. 妻は夫の手助け	.708	.033	.101
10. 結婚の方が幸せ	.632	-.278	-.109
固有値	3.431	1.614	1.152
寄与率 (%)	34.309	16.143	11.518

#### 4.4 3つの家族意識に影響を及ぼす要因

重回帰分析を使用して、「夫婦の役割分業と結婚」意識、「男性の家事」意識、「女性の就労」意識に影響を及ぼす要因について検証したところ、表4のような結果が得られた。

「夫婦の役割分業と結婚」意識に影響を及ぼす要因については、以下のような結果が得られた。

第1に「有配偶ダミー」「市郡規模」「年収」は、独立した効果をもたない。

第2に「専門ダミー」「教育年数」「経済向上ダミー」「転職困難ダミー」は有意な正の効果をもつ。つまり専門職従事者、高学歴者、この2-3年の間に経済状態が良くなった人、現在と同じ程度の年収・福利厚生が提供されるほかの会社に就職することは難しいと思う人は、「夫婦の役割分業と結婚」についてより革新的な態度をもつ。

第3に、「年齢」は有意な負の効果をもつ。しかも標準化係数で判断する限り最も効果が大きい。つまり若年者ほど「夫婦の役割分業と結婚」についてより革新的な態度をもち、今回検討された要因の中で、「年齢」は最も強い効果をもつといえる。また「昇進重視ダミー」も有意な負の効果をもつ。つまり仕事において昇進機会の多さを重視する人の方が「夫婦の役割分業と結婚」についてより伝統的な態度をもつ。

次に「男性の家事」意識については、有意な効果をもつのは「年齢」のみであった。また

モデルの説明力も低く、調整済み R2 乗値は .008 にすぎない。ゆえに「男性の家事」意識は、今回設定したモデルではあまり説明されない意識次元であるといえる。

そして「女性の就労」意識についても、有意な効果をもつのは「有配偶ダミー」と「年齢」のみであった。モデルの説明力も低く、調整済み R2 乗値は .039 である。ゆえに「女性の就労」意識も、今回設定したモデルではあまり説明されない意識次元であるといえる。

表 4 男性の家族意識に影響を及ぼす要因（標準化係数）

	分業と結婚	男性の家事	女性の就労
有配偶ダミー	.012	-.015	.094*
13大市ダミー	.013	-.011	-.068
専門ダミー	.116**	.024	-.050
教育年数	.080*	-.044	-.016
年齢	-.260***	.115**	.130**
収入	-.033	-.054	-.025
経済向上ダミー	.068*	.033	-.002
昇進志向	-.107**	.019	.047
転職困難ダミー	.091**	-.005	-.008
R2乗値	.122	.019	.050
調整済みR2乗値	.112	.008	.039
n	816	816	816
F検定	p<.001	p<.10	p<.001

\* p<.05, \*\* p<.01, \*\*\* p<.001

## 5 結果

JGSS-2000 を用いて主成分分析や重回帰分析を行った結果、男性の家族意識について次のような結果が得られた。

第一に主成分分析を行ったところ、「夫婦の役割分業と結婚」意識、「男性の家事」意識、「女性の就労」意識という3つの意識次元が抽出された。これらはすべて性役割に関する意識であるといえるが、それぞれが独立でありうることが示されたのである。つまりたとえば、「男性の家事」を支持する人が必ずしも「女性の就労」を支持し「夫婦の役割分業と結婚」を否定するわけではないといえる。もしくは「男性の家事」や「女性の就労」を支持する人が、「夫婦の役割分業と結婚」を支持する可能性も考えられる。

第二にこれら3つの意識次元のうち「男性の家事」意識と「女性の就労」意識については、比較的革新的な態度が、広く浸透していると考えられる。なぜなら「男性の家事」意識に関する項目と「女性の就労」意識に関する項目は、他の意識項目に比較して平均点が高く、標準偏差が小さいのである。また重回帰分析の結果からも、「男性の家事」と「女性の就労」をめぐる意識はあまり分散していないことが推測される。尚、先行研究においても、「女性



の就労」に対する態度差はあまり生じていないことが示唆されている。1995年のSSM調査データを用いて「性別役割分業意識の形成要因」を独立変数とする回帰モデルを検証した吉川によると、既婚男女いずれを分析対象としても、「女性も、自分自身の職業生活を重視した生き方をすべきだ」という意識項目を従属変数とするモデルでは十分な因果的説明力が得られないのである（吉川 1998）。

第三に、「夫婦の役割分業と結婚」意識は「男性の家事」意識や「女性の就労」意識とは独立でありうるという第一の知見、これら3つの意識次元のうち「男性の家事」と「女性の就労」は比較的高く、かつ広い層に支持されているという第二の知見から、性別役割規範を根強く支えるのは「夫婦の役割分業と結婚」意識であると考えられる。ゆえに男性の「夫婦の役割分業と結婚」に対する態度は、女性に比較して保守的とされる男性のジェンダー意識について理解する上で、注目されるべき意識次元であるといえるだろう。そして今回の分析では、この「夫婦の役割分業と結婚」意識について以下の2点が示された。

主成分分析の結果、「夫婦の役割分業と結婚」という因子が抽出されたことから、「夫婦の役割分業」を支持する意識は「結婚は幸福の源」とみなす意識と密接に関連していることが考えられる。そして先行研究においても、女性を家庭内役割の担い手、男性を稼ぎ手とみなす伝統的な性別役割観に批判的な男女にとって、そのような役割を期待されることとなる結婚は魅力的な選択肢とはいいいがたいことが指摘されている（伊東 1997: 93-94; 宮本 2000: 34-35）。これらの知見から、「結婚は幸福の源」であるという結婚の理想化には、「夫婦の役割分業」を疑問視しない意識態度が求められることが推測される。尚、各意識項目の記述統計量を確認したところ、「結婚は幸福の源」という考え方は比較的高く支持されていることが示された。このような「結婚の理想化」を支える要因の1つとして、前述したように「男性の家事」や「女性の就労」が支持されてもなお「夫婦の役割分業」が支持されうるという、男性における性別役割分業支持の根強さが考えられる。

そして「夫婦の役割分業と結婚」意識に影響を及ぼす要因について、以下のような結果が得られた。まず最も効果が大きいのは「年齢」であり、「夫婦の役割分業と結婚」意識を変革する主要な担い手は若年層であるといえる。また専門職に従事する人、高学歴の人、この2-3年の間に経済状態が向上した人、現在と同じ程度の年収・福利厚生が提供されるほかの会社に就職することは難しいと思う人は、「夫婦の役割分業と結婚」についてより革新的な態度をもつ。また仕事において昇進機会が多いことを重視する人の方が、「夫婦の役割分業と結婚」についてより伝統的な態度をもつ。

#### [付記]

二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター SSJ データアーカイブから「日本版総合的社会調査」（大阪商業大学地域比較研究所・東京大学社会科

学研究所) の個票データの提供を受けた。

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて (1999-2003 年度)、東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである (研究代表: 谷岡一郎・仁田道夫、代表幹事: 佐藤博樹・岩井紀子、事務局長: 大澤美苗)。東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター SSJ データアーカイブがデータの作成に協力している。

[文献]

- 東清和・鈴木淳子、1991、「性役割態度研究の展望」『心理学研究』62 (4) : 270-276.
- 石原邦雄、1982、「戦後日本の家族意識—その動向と研究上の問題点」家族史研究編集委員会編『家族史研究 6 特集 家族と社会諸科学』大月書店、118-139.
- 伊東秀章、1997、「未婚化をもたらす諸要因」『家族社会学研究』9: 91-98.
- 木本喜美子 1999 『家族・ジェンダー・企業社会』 ミネルヴァ書房.
- 降矢憲一、1994、「家族の就業・所得意識」日本大学総合科学研究所編『現代家族に関する全国調査報告書—進行する静かな家族革命』日本大学総合科学研究所、91-103.
- 間々田孝夫、2000、「自分はどこにいるのか—階層帰属意識の解明」海野道郎編『日本の階層システム 2 公平感と政治意識』東京大学出版会、61-81.
- 宮本みち子、2000、「晩婚・非婚世代の直面するもの—『パラサイト・シングル』の隘路」『季刊 家計経済研究』47: 28-35.
- 森岡清美、1973、『家族周期論』培風館.
- 中瀬剛丸、2004、「男女と家庭のあり方」NHK 放送文化研究所編『現代日本人の意識構造 第 6 版』日本放送出版協会、23-70.
- 嶋崎尚子、2006、「家族への実証的接近—『全国家族調査』NFRJ の意義と可能性」『社会学年誌』47: 35-51.
- 津谷典子、1994、「家族をめぐる価値観・意識の傾向と構造」日本大学総合科学研究所編『現代家族に関する全国調査報告書—進行する静かな家族革命』日本大学総合科学研究所、119-144.
- 山田昌弘、2004、「家族の個人化」『社会学評論』54 (4) : 341-354.
- 大和礼子、1995、「性別役割分業意識の二つの次元—『性による役割振り分け』と『愛による再生産役割』」『ソシオロジ』40 (1) : 109-126.
- 山寄哲哉、1998、「価値意識の構造」『男性の自立とその条件をめぐる研究—団塊世代を中心に』東京女性財団 1998 年度研究助成報告書、84-110.
- 吉川徹、1998、「性別役割分業意識の形成要因—男女比較を中心に」尾嶋史章編『ジェンダーと階層意識 1995 年 SSM 調査シリーズ 14』1995 年 SSM 調査研究会、49-70.